

## 平成27年7月23日定例教授会議事抄録

### 出席者

高見澤所長

池本, 板倉, 大木, 鎌田, 佐藤, 菅, 園田, 高橋, 長澤, 中島, 羽田, 平勢, 柗屋,  
安富の各教授

青山, 池亀, 小寺, 鍾, 塚本, 馬場, 古井, 森本の各准教授

### 海外渡航者

黒田, 名和, 松田の各教授、シルツ准教授

議事に先立ち平成27年1月28日から7月7日までの約5ヶ月間、東京大学-プリンストン大学共同研究・教育プロジェクトにて米国に長期渡航していた佐藤教授が、業務を終えて無事帰国した旨報告があった。

### 議事

7月2日開催の教授会の議事抄録を承認した。

### 通知事項

1. 教員等の公募について、資料P6～7のとおり6件。
2. 各種研究助成等の募集について、資料P7のとおり4件。

### 報告事項

#### 3. 所長報告

高見澤所長から、以下の会議等について報告があった。

##### 1) 総長室総括委員会 (7月7日)

同会議での審議事項の概要について報告があった。

##### 2) 拡大入試監理委員会 (7月7日)

平成28(2016)年度入学者選抜要項等について審議された旨報告があった。

##### 3) 科所長会議 (7月7日)

###### ①平成26事業年度決算

資料P10～11に基づき、昨年度決算の概要について報告があった。

###### ②国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与水準の公表

資料P12に基づき、例年同様、6月末に本学の役職員の報酬、給与等水準をホームページに公表した旨報告があった。

###### ③PCB廃棄物の処理

PCB廃棄物の保管場所、種別・量、処理予定日等を確認するため、後日、各部局に対して処理計画の作成を依頼するとの報告があった旨報告があった。

④平成26年度幹事監査報告

情報セキュリティ・ポリシーの浸透、実施状況、研究費不正、研究不正への対応状況等を重点項目として実施された旨報告があった。

4) 総長室総括委員会（7月21日）

池本教授から、日本・アジアに関する教育研究ネットワーク担当教員の後任人事について、教員選考委員会にて国際学術交流室 後藤助教を採用候補者として選出、本委員会での審議、投票の結果、同候補者を10月1日付けにて特任准教授として採用することが承認された旨報告があった。

5) 第3回東京大学評価委員会（7月21日）

教員評価の実施状況に関するアンケート結果を基に審議がなされた旨報告があった。

6) 第15回臨時教育改革本部（7月21日）

学部教育改革臨時委員会での審議結果を基に審議がなされた旨報告があった。

7) 科所長会議（7月21日）

①東京大学と華東師範大学との間における全学協定の締結

教育学研究科、総合文化研究科を関係部局とした全学協定の締結が承認されたこと、同大学は本研究所とも交流があり、今後も本協定に基づき協力していくこと等報告があった。

②日本学生支援機構による大学院博士課程の学生に対する新たな免除制度

資料P17に基づき、今年度から博士課程の入試結果等が優秀であった者に対して、新たに大学院博士課程に進学し、奨学生として採用される段階で、第一種奨学金（無利子）の返還免除候補者として決定する方式が導入される等新制度の報告があった。

③採用可能数の削減・再配分の方針

資料P18～21に基づき、平成29年度以降の教員、平成28年度以降の教員以外の職員の採用可能数の削減、再配分の方針案について検討概要が提示された旨報告があった。

④科研費新種目：国際共同研究加速基金「国際共同研究強化」の公募

資料P22～27に基づき、科学研究費「基盤研究（海外学術研究を除く）」「若手研究」に採択されている36歳以上45歳以下の研究代表者を対象に、海外の大学等での国際共同研究を促進するための新種目が導入され、7月下旬に公募を開始予定である旨報告があった。

⑤役員・教職員の再就職に関する規制及び届出

資料P28～36に基づき、役員・教職員の再就職のあっせんに関する規制、総長への届出義務等、概要説明があった旨報告があった。

⑥障害者の雇用状況

資料P37に基づき、本学の障害者雇用の最新状況について報告があり、法定雇用率を上回っている旨報告があった。

⑦アカデミックコモンズ（仮称）新営工事に伴うタワークレーンの設置

法学部4号館と文学部3号館の間の敷地にタワークレーンが設置される旨報告があった。

⑧障害者差別解消法に向けた対応検討会議の設置について

資料P38～39に基づき、平成28年4月1日施行の同法に対応するための仕組みを新たに整備する必要があり、対応検討会議を設置した旨報告があった。

⑨資料P40に基づき、「行動シナリオ FOREST2015」の後継として「東京大学ビジョン2020」を策定する旨報告があり、部局別のビジョン作成は任意とし、平成29年度以降の概算要求では、本ビジョンに基づいた内容を要求していくことになる旨説明があった。

⑩資料P41に基づき、自主組織策定の「本学生命科学系研究データ保存のガイドライン（たたき台）」における電子データ、紙媒体資料の保存期間や保存の在り方について紹介があり、本研究所も参考としたい旨発言があった。

⑪新たな海外拠点としてニューヨークオフィスが開所された旨報告があった。

8) その他

①7月7日に伊藤国際学術研究センターにおいて開催された「東京大学安全の日」講習会の概要について報告があった。

②7月16日に報道発表された本学への不正アクセスによる情報流出被害について、本研究所では情報基盤センターと常時連携し対応していること、所内教職員に周知してきた内容以上の情報はなく、現時点で過度の心配は必要ないこと、今後も適宜情報提供を行っていくこと等報告があった。

4. 各委員会報告

1) 財務委員会

休会のため特になし。

2) インフラ委員会

高橋委員長から、産業医巡視にて指摘を受けた西側階段一部手摺りの緩みについて、修繕工事が完了したこと、本研究所建物裏口のドライエリア排水枘等の調査結果を受けて、当面は定期的な清掃、調査を実施していくこととしたこと、定年退職教員の研究室の残存荷物の問題について、本日午後に移動作業を行う予定であること等報告があった。

3) 情報・広報委員会

池本委員長から、資料P47～48に基づき、7月7日に開催した夏の公開講座のアンケート結果について報告があり、続けて、今年度用のA3版三つ折りパンフレットが刊行され、本講座の参加者にも配布されたこと、現在制作中の「要覧（活動報告書）」について、秋口には刊行予定であること等報告があった。続いて、高見澤所長から、本研究所ホームページのリンク機関として、海外の交流協定締結機関等のみでなく、学内、国内の関係機関を追加した旨報告があり、同委員会に対して

謝辞を述べられた。

#### 4) 東洋学研究情報センター委員会

長澤委員長から、資料P 49に基づき、今年度機関推進プロジェクトとして1件を追加採択したこと、センター叢刊刊行募集に4件の応募があり、予算の都合上、今年度は2冊までしか刊行できないことから、刊行基準を定めたうえ、適合する2冊を10月の委員会で選定、残りの2冊については、平成28年度予算で刊行する対象として検討すること、今月28日に文部科学省による共同利用・共同研究拠点の期末評価に係るヒアリングを受審し、継続が決まれば共同研究の公募を検討すること等報告があった。

#### 5) 防災委員会

松井副委員長（事務長）から、資料P 50～51に基づき、今年度防災訓練については総合研究博物館と合同で実施する旨報告があり、本訓練の概要等について説明があった。

#### 6) その他

①柗屋研究企画委員長から、資料P 52に基づき、卯田特任講師の離任研究会の開催日程が9月17日13時30分からに確定した旨報告があった。

②鍾研究企画委員会委員から、本日13時30分より塚本准教授の報告による第1回定例（着任）研究会を開催する旨案内があった。

③安富図書委員長から、前回教授会にて、来年度は本研究所で買い支える方向で検討するとしていた全学共通経費により購入する対象から除外される約300タイトルの雑誌等について、当初見込額よりも増え、今年度の雑誌購入予算の倍額以上が必要となることが判明したため、これを踏まえて財務委員会で検討いただくこととした旨報告があった。

続いて、昨日22日に開催された図書行政商議会において、来年度以降、全学共通経費により購入する対象から除外される雑誌等のうち、少数言語、不定期発行の雑誌等について、特別な配慮を検討いただきたいとの要望を行い、再検討するとの回答を得た旨説明があった。

④中島教授から、7月15日に開催されたアジア研究図書館部会において、本研究所として同図書館における配架方式等の提案を行った旨報告があった。

⑤菅環境安全衛生管理室長から、環境安全本部からの依頼（資料P 56）を受け、資料P 53～55のとおり3階会議室、1階ロビーにおける災害時の避難誘導に係る事前アナウンスの通知文例及び避難誘導手順を作成、掲示しておくので、研究会等開催前の通知に協力いただきたいこと等報告があった。

⑥森本レクリエーション委員から、本日夕刻に開催する暑気払いについて案内があった。

#### 5. その他

菅副所長から、第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）における国立

大学法人評価受審に係る「研究業績説明書」作成への協力に対して謝辞を述べられ、続けて、昨日の総務委員会にて、要求されているエビデンスを明確に示しやすい研究業績の絞り込みを行った旨報告があった。

#### 審議事項

##### 6. 教員の海外渡航について

該当教員から（張助教は高見澤所長から）説明があり、資料P 57～59及び追加資料のとおり13件を承認した。

##### 7. 委員等の応嘱について

該当教員から（松田教授は高見澤所長から）説明があり、資料P 60のとおり4件を承認した。

##### 8. 訪問研究員の受け入れについて

該当教員から説明があり、資料P 61～62のとおり4件を承認した。

##### 9. 研究協力者の申請について

高見澤教授から、資料P 63に基づき説明があり、承認された。

##### 10. 教員人事について

①高見澤所長から、著名外国人教員ポストである新世代アジア研究部門の今年度特任教授候補者2名について、選考過程等（回収資料に基づく選考理由等の説明は各候補推薦者である大木、羽田両教授から）の説明があり、投票の結果、選考委員会の推薦のとおり両候補者の採用が決定した。なお、両者は、それぞれ平成27年11月1日～平成28年1月10日の71日間、平成28年2月1日～3月31日の60日間の任期となること、選考委員会による候補者の選考後、当該者に招聘条件を打診、内諾を得ていること等補足があった。

②池本国際学術交流室選考委員長から、現任の後藤助教の10月1日付け日本・アジアに関する教育研究ネットワーク特任准教授採用に伴う後任人事について、公募を開始した旨報告があり、10月の定例教授会にて採用候補者を審議していただく予定である旨報告があった。

続いて、高見澤所長から、本人事で採用となる助教の任期について、同選考委員会で検討した結果、教員の任期に関する規則等の改正（再任可のポスト設置）を次回教授会で提案、本研究所、学内において承認された後、適切な時期に配置換えを予定している旨説明があった。

##### 11. 客員教授の称号について

高見澤所長から、審議事項10にて今年度新世代アジア研究部門に特任教授として採用することが決定した2名に対して、客員教授の称号を付与したい旨提案があり、承認された。

##### 12. その他

高見澤所長から、本日16時より所外講師を招いて、研究活動の不正防止に関する研修会を開催するため、可能な限り受講いただきたい旨案内があった。

以上